

衆議院経済産業委員会ニュース

【第198回国会】平成31年3月13日（水）、第2回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件

- ・世耕経済産業大臣、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長 文挾誠一君

（質疑者）小林鷹之君（自民）、富田茂之君（公明）、田嶋要君（立憲）、斉木武志君（国民）、浅野哲君（国民）、宮川伸君（立憲）、山崎誠君（立憲）

（質疑者及び主な質疑事項）

小林鷹之君（自民）

（1）自由で開かれた国際データ流通網の構築

- ア 巨大デジタル・プラットフォームに対する課税及び規制のあり方に関する我が国の国益を踏まえた大きな方向性についての世耕経済産業大臣の見解
- イ 国産プラットフォームを育成するため、現存する国内法上の規制の適用や執行について内外無差別の実現を図る必要性
- ウ 今国会提出予定のデジタル手続法案において、努力義務とされている地方自治体の行政手続のオンライン化を、一定の猶予期間を設けた上で義務化する必要性
- エ 日本に優位性のある国民皆保険制度を利用した健康・医療の包括的なデータプラットフォームを国家として構築する必要性
- オ データドリブン社会を目指す上で重要となる情報通信インフラシステムを国として早急に整備する必要性
- カ 日本企業によるデータセンターの建設を後押しするための税制上の優遇及び投資策
- キ 5G基地局、コアネットワーク、クラウド型データセンターが一体となったシステムの構築についての世耕経済産業大臣の見解

（2）知的財産の保護

- ア 最先端の技術を持つ日本企業の海外企業による買収に対し、外為法上の対内投資の規制の枠を広げる必要性
- イ 国の資金が入っている企業の他国企業による買収に対し、事前に政府への届出を義務付けるなどの対応を行うことの必要性についての世耕経済産業大臣の見解

（3）原子力発電の今後のあり方

- ア 原発輸出企業撤退案件に対する政府の関与の内容及びインフラシステム輸出戦略における原発輸出の位置づけ及び支援策
- イ 中国やロシアが原発市場を席捲しつつある状況を踏まえ、原発輸出をエネルギー安全保障の枠組みを超えてNSCなどで国家としての方針を議論することについての世耕経済産業大臣の見解

富田茂之君（公明）

（1）事業承継関係

- ア 昨年の法人版事業承継税制改正による事業承継促進の効果
- イ 個人版事業承継税制の創設による事業承継促進の見込みについての世耕経済産業大臣の見解
- ウ 事業承継支援を行う専門家人材の拡大に係る中小企業庁の取組
- エ みずほ銀行によるファンドを活用した事業承継支援の取組等の政府による全国周知及び承継方法等への支援の必要性

- (2) 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律に基づく公募による事業者選定関係
 - ア 今後の公募による事業者選定の手続の流れ
 - イ 中長期の公募計画の策定及びその事前公表により事業者の予見性を高める必要性

田嶋要君（立憲）

- (1) 今後の日本経済
 - ア 今後の我が国経済についての世耕経済産業大臣の認識
 - イ 急激な人口減少、高齢化など今後の我が国を取り巻く厳しい経済の情勢に対する世耕経済産業大臣の心構え
 - ウ 我が国の未来及び経済に対する世耕経済産業大臣の見通し
- (2) 有効求人倍率関係
 - ア 安倍政権下での有効求人倍率の推移についての世耕経済産業大臣の見解
 - イ 小規模企業の有効求人倍率が高いことに対する世耕経済産業大臣の見解
- (3) 生産性向上関係
 - ア これまで講じられてきた生産性向上のための具体的取組
 - イ 人口増加・生産性要因と経済成長の関係に関する各国との比較に対する世耕経済産業大臣の見解
 - ウ 我が国の非製造業小規模企業の実産性についての世耕経済産業大臣の危機感
- (4) 最低賃金の引上げ関係
 - ア 最低賃金の引上げについて経済産業大臣の下で経済政策のツールとして早急に取り組む必要性
 - イ 全国一律の最低賃金の引上げの検討を早急に行う必要性についての世耕経済産業大臣の決意
- (5) 高等教育機関における 25 歳以上入学者割合の各国との比較を踏まえ、生産性向上の観点から最低賃金引上げとあわせてリカレント教育を充実強化する必要性

齊木武志君（国民）

使用済み燃料の最終処分場問題

- ア 米国において最終処分場として検討されていたネバダ州ユッカマウンテンが頓挫している理由及び地元議会、ネバダ州議会の同意の必要性
- イ 米国において使用済み燃料（ドライキャスク（乾式貯蔵））が置かれている場所
- ウ ドイツにおいて最終処分場として検討されていたゴアレーベンが頓挫している理由
- エ 青森県が核燃料サイクル施設、中間貯蔵施設を受け入れる際に国や事業者と締結した協定の内容
- オ 福井県と事業者若しくは国との間における使用済み燃料の県外搬出の約束、覚書の有無
- カ 最終処分場が決まらなると原子力施設が使用済み燃料の最終処分場になってしまうのではないかとこの立地地域の不安に対する世耕経済産業大臣の見解
- キ 使用済み燃料の乾式貯蔵交付金制度の現状及び乾式貯蔵を推進する理由並びに国際的動向
- ク 覚書がなくとも、立地地域が使用済み燃料の最終処分地にはならないことについて世耕経済産業大臣の見解

浅野哲君（国民）

- (1) キャッシュレス・消費者還元事業（以下「ポイント還元事業」という。）関係
 - ア 世耕経済産業大臣の所信にある「思い切った」ポイント還元の趣旨及び事業の目的
 - イ 消費税率引上げが延期された場合のポイント還元事業の実施
 - ウ 我が国のキャッシュレス決済比率の現状、政府目標及びその妥当性

- エ ポイント還元事業に参加すると想定される中小・小規模事業者割合の妥当性
 - オ 2%還元のレストラン店舗に対し、5%還元の中小・小規模事業者の参加見込みが低い理由
 - カ 同じコンビニチェーンであれば同じポイント還元率となるよう事業者に働きかける必要性
 - キ 参加店舗やポイント還元率の違いを消費者に明示するための具体的方策
 - ク ポイント還元の対象金額（税込み価格又は税抜き価格）及び品目についての具体的例示
 - ケ 税抜き価格にポイント付与している決済事業者にも税込み価格事業者と同額のポイント還元とするよう配慮する必要性
 - コ 消費者が決済時にポイントを消費した場合の事業者に対する政府の補助額
 - サ ポイント還元事業における補助金算定の際、ポイント発行額から割引かれるポイント失効率の見込み
 - シ ポイントの使用状況をモニタリングし失効率を実績に合わせる必要性
 - ス 2025年のキャッシュレス決済比率40%という目標に向けた取組
- (2) 国内の特許、商標及び意匠の出願件数及び企業規模別出願状況
- (3) 特許法において前回改正（インカメラ手続の創設）施行前にもかかわらず、同じく証拠収集手続の強化である「現場立入調査（査証制度）の創設」を図る改正案を提出する理由

宮川伸君（立憲）

- (1) 福島第一原子力発電所事故の損害賠償に際して東京電力が原子力損害賠償紛争解決センターの示す和解案を拒否する事案が相次いでいる問題
- ア 和解案を拒否された事案の申立人数及び総申立人数に占める割合
 - イ 福島市渡利地区の住民が申立てた事案の概要
 - ウ 東京電力による和解仲介案拒否に対する世耕経済産業大臣の所見
- (2) 東京電力による日本原電東海第二原子力発電所の新規規制基準対応工事に係る資金支援
- ア 東海第二原子力発電所の再稼働における国民への説明責任の重要性
 - イ 東京電力は日本原電に対して資金支援を行うことを決定済みか否かの確認
 - ウ 原子力規制委員会が日本原電に「経理的基礎がある」と判断した根拠
 - エ 2012年以降の大手電力会社から日本原電への資金支援の総額
 - オ エのうち東京電力による資金支援の額
 - カ 当該資金支援は東京電力の「新々・総合特別事業計画（第三次計画）」の内容に照らして不適當ではないかとの考えに対する世耕経済産業大臣の見解
 - キ 支援資金の回収に必要とされる東海第二原子力発電所の稼働年数について東京電力の見通し
 - ク 経営の透明性、客観性の確保のためキの見通しを公表する必要性についての世耕経済産業大臣の見解
 - ケ 巨額の資金支援を行うにも関わらず東京電力の企業価値が向上するとされている理由
 - コ 政府が東京電力に対して資金支援を押し付けていることにより東京電力の経営に歪みが生じているのではないかと懸念に対する世耕経済産業大臣の見解

山崎誠君（立憲）

- (1) 所信にある「責任あるエネルギー政策」の趣旨及び東京電力福島第一原子力発電所事故対応の位置づけ
- (2) 福島第一原発の汚染水取扱い問題の見通し
- (3) 福島第一原発事故が環境破壊をもたらしたことについての世耕経済産業大臣の認識
- (4) 長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）における原子力発電の比率達成に必要とされる安全対策工事費を含めた原発稼働の実現性

- (5) 「最大の問題は国が原発の建替えに言及しないこと」との有識者の指摘に対する世耕経済産業大臣の所見
- (6) 原子力施設に対しミサイル攻撃が行われた場合の対応策
- (7) 原発ゼロについて「責任あるエネルギー政策といえない」との評価に対する世耕経済産業大臣の所見
- (8) エネルギーミックスにおける再生可能エネルギー比率拡大に向けた政策の必要性
- (9) コネクト・アンド・マネージによる系統容量増加の効果
- (10) 系統システムを分散型電源に適合するように整備していく必要性
- (11) 水素の活用について
 - ア 水素基本戦略における水素活用の基本的な考え方
 - イ 原発由来の電力により（余剰再エネをもって）製造した水素をCO₂フリーとすることに関する世耕経済産業大臣の認識